

1. すえがき

構造物は崩壊と基準にして安全率を決定し、設計を行うのが最も合理的である。しかし現行の彈性設計によつて場合、崩壊に対する安全率が不明確であり、断面も非合理的である場合が多い。これは特に変断面と有する不等厚構造物においては顕著である。したがつて、本研究では対象構造物を変断面と有すると仮定連続ばかりにとし、塑性設計法の手法を用いて崩壊に対する安全率を明確にしたり断面の最適化を行つことを目的とする。載荷重としては、集中荷重および分布荷重の二つを考えるが、本研究では特に移動荷重の取り扱いを明確にする。さらに実在荷重に対するはり断面の検討を行い、彈性設計法および塑性設計法の相異点を明らかにし、構造物の合理的設計法への足掛りとする。

2. 解析方法

(1)荷重とすると図-1に示すような3種間連続ばかりとする。

(2)荷重 図-1に示すような等分布荷重および集中荷重とする。

(3)全塑性モーメント M_p およびの単位長さ当たり重量 W に次式を仮定する。

$$W = K \cdot (M_p)^n = K \cdot M_p + C.$$

上式において、 K, C = 定数, $n = 1.0$

(4)崩壊形式 図-1に示すように、側柱間に l_0 では3点、中央柱間に l_0 では3点に塑性ヒンジが発生して崩壊するものと仮定する。集中荷重載荷の場合には、荷重位置に発生する塑性ヒンジの位置により図-2のようだ Case 1 より、Case c の崩壊形式が考えられる。

3. 塑性モーメントの計算

図-2のようだ Case c の場合を考えると、塑性モーメント $M_p(x)$ は仮想変位の原理と応用して次のよう求めることができます。

a) 側柱間の場合

内力による仕事、 $E_{int} = M_p(l_s) \cdot l_s \cdot \theta + M_p(l_o) \cdot X_s \cdot \theta$

外力による仕事、 $E_{ext} = \left\{ \frac{1}{2} g_s \cdot l_s \cdot X_s (l_s - X_s) \theta \right. \quad (\text{等分布荷重}) \\ \left. + \sum_i P_i r_i (1 - X_s) + \sum_i P_i r_i X_s - C \cdot X_s \right\} (\text{集中荷重})$

$E_{int} = E_{ext}$ より次式が成立する。

i) 等分布荷重 ; $M_p(X_s) = -\frac{1}{2} g_s \cdot X_s (X_s - l_s + C)$ ここで、 $l_s = 1$, $M_p(l_s) = C \cdot g_s \cdot l_s^2 = C \cdot g_s$ (C = 定数) - (1)

ii) 集中荷重 ; $M_p(X_s) = \sum_i P_i r_i (l_s - X_s) + \sum_i P_i r_i X_s - C \cdot X_s$ ここで、 $l_s = 1$, $M_p(l_s) = C \cdot P_0 \cdot l_s = C$ ($P_0 = 1$) - (2)

b) 中央柱間の場合

側柱間の場合に較べ、内力による仕事 E_{int} が $M_p(0) \cdot (l_s - X_s) \theta' + M_p(l_s) \cdot (l_s - X_s) \theta'$ だけ増加するから次式が成立する。

i) 等分布荷重 ; $M_p(X_s) = -\frac{1}{2} g_s \cdot X_s (X_s - l_s) - C \cdot g_s$ ここで、 $l_s = k$, $M_p(0) = M_p(l_s) = C \cdot g_s \cdot l_s^2 = C \cdot g_s$ - (3)

ii) 集中荷重 ; $M_p(X_s) = \frac{1}{k} \left\{ \sum_i P_i r_i (l_s - X_s) + \sum_i P_i r_i X_s \right\} - C$ ここで、 $l_s = k$, $M_p(l_s) = C \cdot P_0 \cdot l_s = C$ ($P_0 = 1$) - (4)

定数 C を与えれば、(1)～(4)より塑性モーメント $M_p(x)$ は計算されるが、図-3のような崩壊と防ぐために、支点上付近で次のような補正（これを補正曲線と名付ける）を考えた。

a) 側柱間 i) 等分布荷重 ; $M_p(X_s) = -C \cdot g_s \cdot X_s / l_s = -C \cdot g_s \cdot X_s$ - (1')

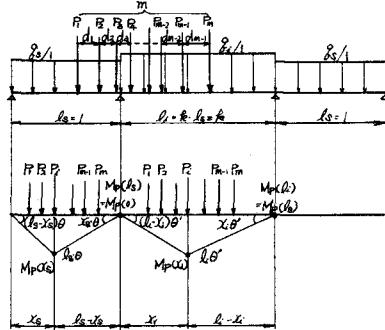


図-1

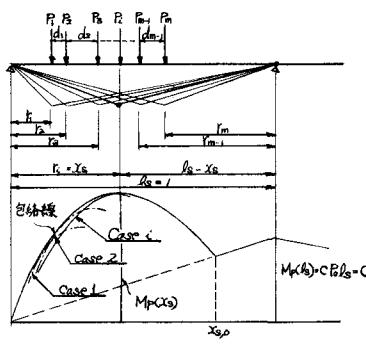


図-2

- ii)集中荷重 ; $M_p(x_0) = -C \cdot x_0 / L_p = -C X_n$ - (2)
- b)中央径間 i)等分布荷重 ; $M_p(x_0) = -C \cdot f_p (1 - x_0 / L_p)$ - (3)
- iii)集中荷重 ; $M_p(x_0) = -C \cdot (1 - x_0 / L_p)$ - (4)

式(2)よりはりの全径間の塑性モーメント分布図の面積とし、全重量Wとすれば、

$$W \cdot K \cdot S + C_0 = K' (2x_0 S_0 + S_0) + C_0 \quad (K', C_0 = \text{定数}) \quad - (5)$$

ここで、 S_0 : 側径間の塑性モーメント分布図面積 ; $\int_{L_p}^{L_0} |M_p(x)| dx$
 \therefore 中央径間の ; $\int_{L_0}^{L_p} |M_p(x)| dx$

しかし、はりの全重量Wを最小にするには(5)式を最小にするCを決定すればよい。この(5)式を最小にするCが決定されれば、塑性モーメントが(1)～(4)式および(5)～(6)式により決定される。集中荷重載荷の場合には、このCase i)の場合と同様の計算をCase Iより Case IIまで行い、これらの屈筋線を取、それから塑性モーメントを決定した。(図-2参照)

(b)塑性モーメントの分割 実在の構造物に合わせ、次の検討を行ふために図-4～6に示すように階段状の面積が最小になるように任意のN断面に分割した。

(c)前塙形式の検討 階段状の分布図とともに仮想度量の原理と応用して、前塙形式の假定の是非を検討した。

3. 計算および考察

1～5箇の等荷重列に対して塑性モーメントを計算した。その結果を図-5、図-6に示す。これらの結果より、ある荷重箇数、荷重間隔におけるては、これらの等荷重列は等価な1箇の集中荷重に置換しうることが解かる。さらに、全径間長100mの3径間連続ばかりに鋼製のL荷重が載荷される場合に対して、塑性設計法により等相当スパン割を決定した。これを図-7に示すが、これよりスパン割を1:1.2:1と決定した。このスパン割の全径間長100mの割りように対し、図-8に示すような実在荷重を想定し、支配的荷重列を決定した。その結果を図-9に示すが、Case Iの場合が支配的であるのが解かる。また同図の破線はコンテナ荷重のみと1箇の荷重に置き換えたものであつたが、不足分を適当に分布荷重で補うことにより、Case Iのようば荷重列は鋼製のL荷重のようだ、等価な総荷重より公分布荷重に置換しうると考えられる。Case Iの活荷重と $f_p = 2.325\%$ の死荷重に対し、弹性および塑性モーメントの比較を行ふものが図-10である。図より塑性設計法によれば、はり断面は、より断面が均一化される傾向にあることが解かる。

参考文献 ①範囲、稱因、川井：塑性設計法

②福本、伊藤：変断面はりの塑性設計に関する考察、林業会議文集 16. 185

③Baker; Plastic Behaviour and Design, The Steel Skeleton, Vol. 2. Cambridge Univ. Press. 1965

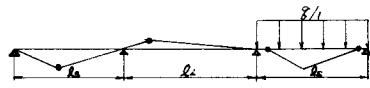


図-3

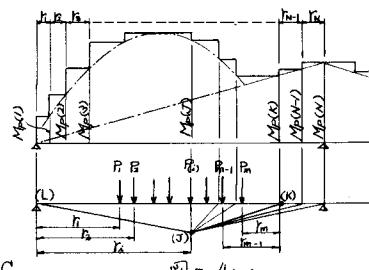


図-4 (4) Case I, 5.S.

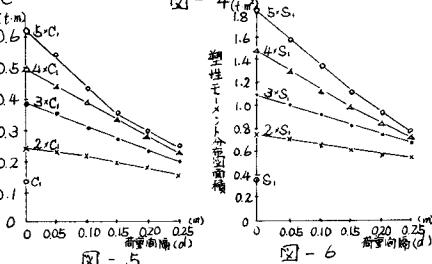


図-5

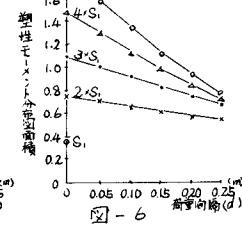


図-6

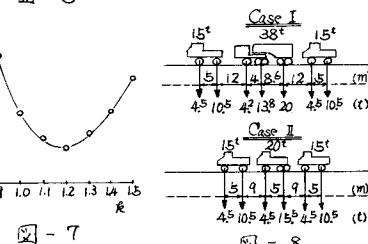


図-7

図-8

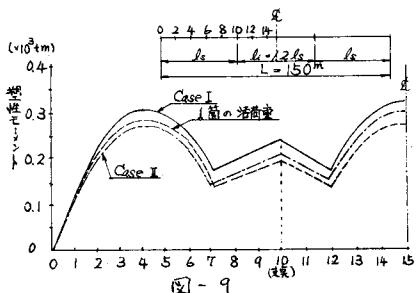


図-9

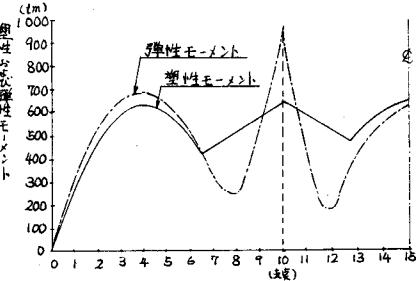


図-10